

県出資法人等の経営状況報告概要書
県有地の信託に係る事務の処理状況報告概要書

令和 7 年 9 月
大 分 県

本概要書は、今議会提出の議案書の参考資料として「県出資法人等の経営状況報告」及び「県有地の信託に係る事務の処理状況報告」の概要をとりまとめたものです。

○県出資法人等の経営状況報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、同法第221条第3項に定める法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成して、議会に提出することになっています。

地方自治法第243条の3第2項による経営状況報告法人

- 1 県が設立した地方住宅供給公社、土地開発公社及び地方独立行政法人（4法人）
- 2 県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社（19法人）

今議会では、23法人が対象法人に該当し、その経営状況について報告議案として議会に提出します。加えて、当県独自の取組として、平成21年9月に策定した「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」により、指針で定める「指定団体」及び「その他の出資等団体」についてはその経営状況等を各常任委員会で報告し、県庁ホームページ等で公表してきたところです。

なお、「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」の対象となる法人は以下のとおりです。

「大分県公社等外郭団体に関する指導指針」対象法人（43法人）

1 「指定団体」（29法人）

県の事務と密接な関係を有する事業を行っている団体で、次のいずれかに該当するもの。

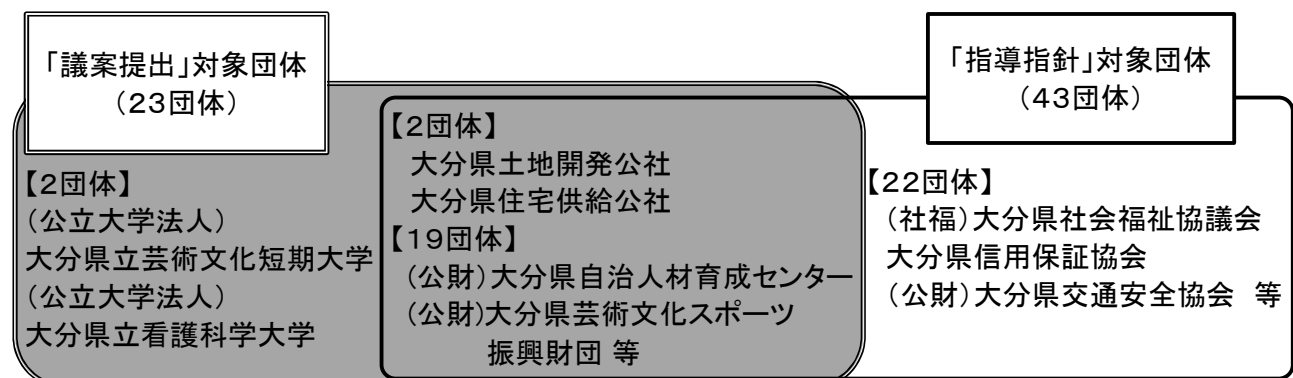
- （1）基本財産、資本金等に県が出資又は出えんを行っており、その比率が25%以上の団体。
ただし、地方独立行政法人及び専ら国等が指導を行う団体を除く。
- （2）県の補助金、交付金等の額又は委託料の額が、継続的に団体の財政規模の50%以上である団体
- （3）県職員を業務援助のため継続的に派遣している団体
- （4）その他特に指導監督する必要がある団体

※ 29法人のうち21法人は地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき議会報告

2 「その他の出資等団体」（14法人）

県からの出資等の比率が25%未満の団体（上記1の（2）から（4）までに掲げるものを除く。）をいう。ただし、地方独立行政法人及び専ら国等が指導を行う団体を除く。

報告議案の法人と「指導指針」対象法人の関係は、下図のとおりです。



○県有地の信託に係る事務の処理状況報告について

地方自治法第243条の3第3項の規定に基づき、同法第221条第3項の信託について、信託契約に定める計算期ごとに、当該信託に係る事務の処理状況を説明する書類を作成し議会に提出することになっています。

目 次

I 県出資法人等の経営状況報告概要書

「指定団体」

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(公財)大分県自治人材育成センター	総務部	6
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部	7
3	(公財)アルゲリッチ芸術振興財団	企画振興部	8
4	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部	9
5	大分航空ターミナル(株)	企画振興部	10
6	(社福)大分県社会福祉協議会	福祉保健部	11
7	(公財)大分県地域保健支援センター	福祉保健部	12
8	(公財)大分県臓器移植医療協会	福祉保健部	13
9	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部	14
10	(公財)大分県産業創造機構	商工観光労働部	15
11	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	商工観光労働部	16
12	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	商工観光労働部	17
13	大分ブランドクリエイト(株)	商工観光労働部	18
14	(公財)大分県総合雇用推進協会	商工観光労働部	19
15	(公社)ツーリズムおおいた	商工観光労働部	20
16	(公社)大分県農業農村振興公社	農林水産部	21
17	(一財)大分県主要農作物改善協会	農林水産部	22
18	(一社)大分県農業会議	農林水産部	23
19	(公社)大分県畜産協会	農林水産部	24
20	(公財)森林ネットおおいた	農林水産部	25
21	(公社)大分県漁業公社	農林水産部	26
22	(公財)大分県建設技術センター	土木建築部	27
23	大分県土地開発公社	土木建築部	28
24	(株)大分国際貿易センター	土木建築部	29
25	大分県住宅供給公社	土木建築部	30
26	(公財)大分県奨学会	教育庁	31
27	(公財)大分県スポーツ協会	教育庁	32
28	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	警察本部	33
29	(公財)大分県交通安全協会	警察本部	34

「その他の出資等団体」

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(株)大分放送	総務部	35
2	大分朝日放送(株)	総務部	36
3	(株)エフエム大分	総務部	37
4	大分県デジタルネットワークセンター(株)	総務部	38
5	(株)大分フットボールクラブ	企画振興部	39
6	(株)別府交通センター	企画振興部	40
7	(一財)大分県自動車会議所	企画振興部	41
8	(公財)大分県アイバンク協会	福祉保健部	42
9	(公財)大分県環境管理協会	生活環境部	43
10	大分県信用保証協会	商工観光労働部	44
11	大分県農業信用基金協会	農林水産部	45
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	農林水産部	46
13	(株)大分県畜産公社	農林水産部	47
14	(公財)大分県防犯協会	警察本部	48

II 地方独立行政法人（公立大学法人）の経営状況報告概要書

1	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学	総務部	50
2	公立大学法人大分県立看護科学大学	総務部	51

III 県有地の信託に係る事務の処理状況報告概要書

1	県有地の信託	商工観光労働部	53
---	--------	---------	----

(注意)

損益計算書（正味財産増減計算書）及び貸借対照表等の合計については、四捨五入のため一致しない場合があります。

I 県出資法人等の 経営状況報告概要書

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体01

(課・室名) 人 事 課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県自治人材育成センター 会長 土居 昌弘
2	県出資金 出資比率 資本金等の総額	3,000千円 50.0% 6,000千円
3	事業内容	1 県内自治体職員に対する研修の実施 2 県内自治体が実施する研修に対する支援 3 研修に関する調査研究 4 地域の人材育成の取組に対する支援 5 その他この法人の目的を達成するために必要な事業
4	6年度決算状況	○正味財産増減計算書(千円) ○貸借対照表(千円) 経常収益 155,924 資産 517,510 経常費用 155,792 流動資産 8,603 当期経常増減額 132 固定資産 508,907 経常外収益 0 負債 8,603 経常外費用 0 流動負債 8,603 当期経常外増減額 0 固定負債 0 法人税等 85 正味財産(純資産) 508,907 当期一般正味財産増減額 47 一般正味財産 47 当期指定正味財産増減額 ▲22,060 指定正味財産 508,860 正味財産期末残高 508,907 当期正味財産増減額 ▲22,013 ※当期正味財産増減額▲22,013千円は、建物建設時に一括計上した県負担金及び市町村補助金収入の一部の取り崩し(減価償却費に充当)等によるもの
5	問題点及び懸案事項	研修内容の充実や県・市町村職員同士のネットワークづくりを促進するとともに、効率的な組織運営を図っていく必要がある。
6	対策及び処理状況	1 オンライン方式の活用など受講生が参加しやすい環境整備に努めるとともに、合同研修の内容充実により、県と市町村職員のネットワークづくりを促進する。 2 フォローアップ調査により、研修の効果測定を行った上で、研修内容の改善を図る。 3 市町村研修担当課との緊密な連携を図り、研修効果が最大限発揮される効率的な組織となるよう継続的に見直しを行っていく。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体 02

(課・室名) 芸 術 文 化 振 興 課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団 理事長 広瀬 勝貞	
2	県出資比率 出資比率 資本金等の総額	536,121千円 100.0% 536,121千円	
3	事業内容	1 大分県立総合文化センター（i i c h i k o総合文化センター）及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業 2 県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業 3 県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業 4 地域活性化を図るための事業 5 公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業 等	
4	6年度決算状況	○正味財産増減計算書（千円） 経常収益 1,247,179 経常費用 1,252,079 当期経常増減額 ▲4,901 経常外収益 0 経常外費用 0 当期経常外増減額 0 当期一般正味財産増減額 ▲4,901 当期指定正味財産増減額 14,672 正味財産期末残高 754,109 当期正味財産増減額 9,771 ○貸借対照表（千円） 資産 931,982 流動資産 144,256 固定資産 787,726 負債 177,873 流動負債 147,294 固定負債 30,579 正味財産（純資産） 754,109 一般正味財産 113,247 指定正味財産 640,862	
5	問題点及び懸案事項	1 県立総合文化センター及び県立美術館において、県民の幅広いニーズに応えられる多様で質の高い芸術文化事業の展開と健全な財政運営の両立が求められている。 2 本県の芸術文化の発展を担う人材育成に向けて、こどもたちや若者の豊かな感性や創造力を育成し、それを発揮する機会の充実が必要である。 3 芸術文化を活用して、教育、福祉などの様々な団体等と連携することにより、引き続き社会的課題や経済的課題へ対応していく必要がある。	
6	対策及び処理状況	1 令和6年5月中旬にリニューアルオープンした県立総合文化センターでは「ドイツ・カンマーフィルハーモニー管弦楽団」や「英国近衛軍楽隊」等の世界水準の公演を開催するとともに、歌舞伎、オペラなど多彩なジャンルの公演も開催した。県立美術館では「福田平八郎展」や「ザ・キャビンカンパニー展」など、幅広いジャンルの企画展を開催した。特に「サルバドール・ダリ展」は、過去10年間に開催された絵画展の中で来場者数が歴代第2位を記録するという、極めて優れた成果を挙げた。これらの事業の結果、当期の正味財産は9,771千円増加し、財政面においても健全な運営が維持された。 2 小中学校等に演奏家や学芸員を派遣するアウトリーチ事業や美術館への小学生招待、ジュニアオーケストラの育成事業等を実施して、こどもたちや若者が芸術文化に触れ、創造力を発揮できる機会の充実を図った。 3 「おおいた障がい者芸術文化支援センター」の運営を県から受託し、県立美術館において、展示物に触れて鑑賞する展覧会を開催するなど、障がい者の芸術文化活動の普及に取り組んだ。 今後も健全な財政運営を基本とし、県立美術館10周年といった節目も活かしながら、多彩な芸術文化事業を展開することで、本県芸術文化の発信拠点としての更なる魅力向上に努めていく。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体03

(課・室名) 芸術文化振興課

項	目	概	要	等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人アルゲリッチ芸術振興財団 理事長 尾野 賢治（副知事）		
2	県出資金率 出資比率 資本金等の総額	0 千円 0 % 100,000 千円 （県職員を業務援助等のために継続的に2名派遣）		
3	事業内容	1 音楽芸術を通じた教育・地域貢献活動 2 別府アルゲリッチ音楽祭の開催 3 しいきアルゲリッチハウスの運営 4 支援ライブCD収益等による寄附 5 演奏家派遣事業 6 音楽祭関連グッズ等販売		
4	5年度決算状況 ※事業年度9/1～8/31	○正味財産増減計算書（千円） 経常収益 194,036 経常費用 177,321 当期経常増減額 16,715 経常外収益 0 経常外費用 0 当期経常外増減額 0 当期一般正味財産増減額 16,280 当期指定正味財産増減額 ▲13,317 正味財産期末残高 547,737 当期正味財産増減額 2,963 ○貸借対照表（千円） 資産 581,702 流動資産 77,593 固定資産 504,109 負債 33,965 流動負債 33,965 固定負債 0 正味財産（純資産） 547,737 一般正味財産 113,155 指定正味財産 434,582		
5	問題点及び懸案事項	1 職員の高齢化が進んでいるため、将来的な財団運営の中核を担う若手職員の任用を進め、世界最高峰の音楽祭を企画及び立案ができる有能な人材を育成する必要がある。 2 将来にわたり音楽祭を継続的に開催できるよう、次代を担う演奏家との関係構築に努める必要がある。		
6	対策及び処理状況	1 若手職員の採用のきっかけとなる、インターンシップ生や大学生アルバイトの募集などを実施するとともに、有能な人材の確保・育成に向け、給与水準の見直しを行った。 2 国内外で活躍する日本人演奏家を新たにレジデントアーティストに任命し、今後の音楽祭へも参加していただくこととした。		

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体04

(課・室名) 地域交通・物流対策室

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	大分高速鉄道保有株式会社 代表取締役 尾野 賢治（副知事）
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	1 9 6 , 0 0 0 千円 8 2 . 5 % 2 3 7 , 5 0 0 千円
3	事 業 内 容	日豊本線高速化事業 1 平成13年度～15年度 ①事業区間 日豊本線 大分駅～佐伯駅（64.9km） ②事業内容 最高速度85km／h→110km／hに必要な工事を行った。（枕木のコンクリート化、曲線改良等） ③事業効果 60分→52分（8分間短縮） ④事 業 費 約23億円 2 平成16年度～ 16年3月に竣工した鉄道施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け ※令和10年度に九州旅客鉄道株式会社が施設を買い上げたうえで出資金を県・九州旅客鉄道株式会社に返還し、清算する予定
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円） 売上高 57,950 売上原価 0 売上総利益 57,950 販売費及び一般管理費 38,292 (内固定資産税 3,915) 営業利益 19,658 営業外収益 7 営業外費用 212 経常利益 19,453 特別損失 3 税引前当期純利益 19,449 法人税、住民税及び事業税 7,239 当期純利益 12,211 ○貸借対照表（千円） 資産 162,330 流動資産 12,499 固定資産 149,831 負債 38,238 流動負債 38,238 固定負債 0 純資産 124,091 資本金 237,500 資本剰余金 0 利益剰余金 ▲113,409
5	問題点及び懸案事項	平成19年の所得税法改正による減価償却期間の延長、平成28年のJ R 九州株式上場に伴う固定資産税減免措置の終了、平成29年の台風18号により被災した一部所有資産の除却処分等により、清算に向けた収支状況を見直す必要があった。
6	対 策 及 び 処 理 状 況	令和6年6月末の株主総会で定款の一部変更を行い、組織体制を見直し管理費を縮減することで、清算に向けた収支状況を改善した。今後は引き続き安定経営に努める。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体05

(課・室名) 交 通 政 策 企 画 課

項 目		概 要 等			
1	法人名及び代表者名	大分航空ターミナル株式会社 代表取締役社長 高橋 強			
2	県 出 資 金	1 4 2 , 5 0 0 千円			
	出 資 比 率	2 8 . 8 %			
	資 本 金 等 の 総 額	4 9 5 , 0 0 0 千円			
3	事 業 内 容	大分空港の旅客・貨物ターミナルビルを利用する航空会社や旅客等に対する施設、設備、サービスの提供及び旅行手配			
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円） 売上高 4,071,236 資産 5,408,430 売上原価 1,909,466 流動資産 1,849,926 売上総利益 2,161,771 固定資産 3,558,504 販売費及び一般管理費 1,744,567 負債 1,940,047 営業利益 417,203 流動負債 743,577 営業外収益 90,766 固定負債 1,196,470 営業外費用 163,101 純資産 3,468,382 経常利益 344,868 資本金 495,000 税引前当期純利益 344,868 資本剰余金 0 法人税、住民税及び事業税 120,000 利益剰余金 2,973,382 <u>当期純利益 224,868</u>			
5	問題点及び懸案事項	1 国際線対応に向けたグランドハンドリングの人員確保 2 吸収合併した旅行事業部門の事業安定化 3 旅客ターミナルビル拡張整備やビル外壁の塗装等の大規模な設備投資を踏まえた財務基盤の強化			
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 新たに設置した人事厚生課を中心に、積極的な採用活動を行い、一定数の人員を確保。引き続き、重要課題の一つとして、外国人人材の活用を含めた応急的な対応とあわせて、長期的な人材確保・育成の取組を進める。 2 部門収支の進捗管理や営業課題の検証・改善を的確に行い、生産性の向上に取り組む。 3 業務効率化・生産性向上に寄与するデジタル化を引き続き進めるとともに、直営飲食・物販3店舗のテナント化を具体的に検討するなど収益の最大化とコスト最小化に向け、積極的に取り組む。			

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体06

(課・室名) 福祉保健企画課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	社会福祉法人大分県社会福祉協議会 会長 佐藤 章	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	0 千円 0 % 1 5 , 0 0 0 千円（特に指導監督する必要がある団体）	
3	事 業 内 容	1 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 2 社会福祉に関する活動への住民参加のための援助 3 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 4 社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修 5 社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言 6 市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等	
4	6 年 度 決 算 状 況	一般会計（法人全体） ○事業活動計算書（千円） 収益 935,627 サービス活動 865,647 サービス活動外 69,980 費用 910,928 サービス活動 846,171 サービス活動外 64,757 当期経常増減差額 24,699 ○貸借対照表（千円） 資産 18,088,107 流動資産 1,019,211 固定資産 17,068,896 負債 14,920,041 流動負債 75,097 固定負債 14,844,945 純資産 3,168,066 うち基本金 15,544 うち基金 420,782 うち積立金 2,456,447 ※生活福祉資金貸付事業は、特別会計で経理処理しているため、含めていない。	
5	問題点及び懸案事項	1 「経営基盤強化・発展計画2022」に基づき、ガバナンスや法人組織の強化、コスト縮減等の財政基盤強化に取り組み、当期経常増減差額は黒字となったが、今後、総合社会福祉会館の老朽化に伴う施設改修などが見込まれることから、引き続き財政基盤の強化に取り組む必要がある。 2 地域共生社会の実現に向けて、地域福祉を推進する人材の育成・確保等とともに、組織体制の充実に努める必要がある。	
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 事務の効率化、コスト削減といった経営意識を職員一人ひとりが持てるよう、職員の意識改革に努めるとともに、D Xの推進などにより働き方改革にも取り組む。 2 引き続き、各階層別研修に加えI Tや災害、マネジメント、広報など専門的な研修を実施するとともに、優秀な人材の確保に向けて、職員の計画的な採用に取り組む。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体07

(課・室名) 県民健康増進課

項 目		概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県地域保健支援センター 理事長 河野 幸治
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	5,000千円 25.0% 20,000千円
3	事 業 内 容	1 保健医療に関する知識の普及及び啓発 2 保健医療に関する調査研究及び技術の研修 3 結核、がん、循環器疾患及びその他の疾病予防の検診 4 市町村が実施する健康増進事業に対する支援 5 県・市町村その他関係団体への協力 6 公益財団法人結核予防会、公益財団法人日本対がん協会の支部としての事業
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） ○貸借対照表（千円） 経常収益 643,762 資産 810,342 経常費用 633,828 流動資産 289,890 当期経常増減額 9,934 固定資産 520,452 経常外収益 0 負債 236,566 経常外費用 0 流動負債 75,150 当期経常外増減額 0 固定負債 161,416 当期一般正味財産増減額 9,934 正味財産（純資産） 573,776 当期指定正味財産増減額 ▲6,300 一般正味財産 368,101 正味財産期末残高 573,776 指定正味財産 205,675 当期正味財産増減額 3,634
5	問題点及び懸案事項	センターの主要事業である検診事業において、新規事業の受託もあり受診者数が2年ぶりに16万人台に回復したものの、一部市町村では巡回健診日程の縮小がみられ、胃がん、子宮頸がん検診の受診者数がここ数年漸減している状況にあり、未受診者に対する受診勧奨が喫緊の課題である。
6	対 策 及 び 処 理 状 況	人口減少により受診者数が減少していく中で、市町村との連携を強化し、検診未受診層への受診勧奨を行うとともに、レディース検診日の拡充や休日開所等の利便性向上の取組をすることで、引き続き受診者ニーズに応える精度の高い健診に努める。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体08

(課・室名) 健康政策・感染症対策課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県臓器移植医療協会 理事長 三股 浩光
2	県出資金 出資比率 資本金等の総額	20,000千円 30.1% 66,500千円
3	事業内容	1 県民の移植医療に関する普及啓発事業 2 腎臓提供者と腎移植希望者との調整協力事業 3 医療機関の体制支援及び教育事業 4 腎臓移植希望者への情報提供及び腎臓移植登録支援事業 5 移植医療の学術に関する事業 6 臓器移植コーディネーターの設置及び臓器の移植に関する法律に定める臓器の移植医療推進のための協力支援 7 その他この法人目的を達成するために必要な事業
4	6年度決算状況	○正味財産増減計算書(千円) ○貸借対照表(千円) 経常収益 7,622 資産 71,296 経常費用 7,216 流動資産 4,646 当期経常増減額 406 固定資産 66,650 経常外収益 0 負債 145 経常外費用 0 流動負債 145 当期経常外増減額 0 固定負債 0 当期正味財産増減額 406 正味財産(純資産) 71,151 主な収入 大分県補助金 3,589千円 寄付金(支援型自動販売機等) 1,407千円 賛助会費 1,012千円 主な支出 移植コーディネーター活動費 3,942千円
5	問題点及び懸案事項	1 県内の臓器提供実績が平成30年以降途絶えていたが、令和6年度に心停止下で1件、脳死下で1件の提供があった。引き続き提供病院の院内体制の整備、県民に向けての臓器移植に対する理解の促進、意思表示の普及・啓発活動の強化が必要である。 2 収入源の5割弱を県補助金に依存する中で、経営体質の強化のため、自主財源の確保と拡大を図る必要がある。
6	対策及び処理状況	1 令和6年度より、県事業により大分大学医学部に専任医師を配置し、提供病院に対する「選択肢提示」の指導や相談対応等、提供病院の連携体制を強化するとともに、引き続き、院内移植コーディネーターの養成を図る。また、SNS等を積極的に活用し、臓器提供の意思表示の推進、臓器移植に対する県民の理解を深めるとともに医療機関、教育機関等の大分県民を対象に出前講座を開催し移植医療に対して知識の向上や、理解を深める活動を実施する。 2 支援型自動販売機や募金箱の設置活動を継続し、自主財源の確保に努める。 ※自動販売機は、大分大学医学部附属病院等9施設に13台設置(R5:14台、734千円→R6:13台、675千円) ※募金箱は35医療機関に設置。(R5:323千円、R6:316千円)

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体09

(課・室名) 食 品 ・ 生 活 衛 生 課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公益財団法人 大分県生活衛生営業指導センター 理事長 井上 富義	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	2, 0 0 0 千円 4 0 . 0 % 5, 0 0 0 千円	
3	事 業 内 容	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の3に基づき、昭和58年3月に設立した知事指定団体 1 生活衛生関係営業に対する相談、指導 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 経営指導のための調査事業 5 標準営業約款事業 6 クリーニング師研修等事業	
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） 経常収益 21,345 （うち受取補助金（18,068） 経常費用 21,298 （うち事業費）（20,731） 当期経常増減額 47 経常外収益 0 経常外費用 0 当期経常外増減額 0 当期一般正味財産増減額 47 当期指定正味財産増減額 0 正味財産期末残高 12,289 当期正味財産増減額 47 ○貸借対照表（千円） 資産 14,678 流動資産 2,848 固定資産 11,830 負債 2,389 流動負債 1,395 固定負債 994 正味財産（純資産）12,289 一般正味財産 7,289 指定正味財産 5,000	
5	問題点及び懸案事項	1 原材料やエネルギーの価格高騰による影響を受けている業界の事業者は、事業継続や資金繰りが厳しい状況であり、継続的な支援が求められる。 2 事業者に対する効率的な指導、情報発信を行うために必要な組合加入率は依然として低水準であり、組合加入の促進が必要である。	
6	対策及び処理状況	1 弁護士、中小企業診断士、社会保険労務士等により構成されるサポートチームと連携しながら、融資や各種補助金活用のための相談指導などの事業者支援を積極的に行うとともに、組合とも連携しながら、支援ニーズの把握や事業者への必要な情報提供などを行っている。 2 また、組合加入のメリット等を記載したパンフレットを作成し、新規開業者や講習会参加者へ配布するとともに、事業者に対する丁寧な相談指導を行い、組合への加入促進を図っている。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体10

(課・室名) 工業振興課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県産業創造機構 理事長 吉村 恭彰
2	県出資金 出資比率 資本金等の総額	206,000千円 23.4% 881,520千円
3	事業内容	1 経営課題に対する総合相談及び指導 2 取引の振興及び販路拡大の支援 3 新事業・新技術の創出支援 4 人材育成支援 5 産業、経済等に関する調査研究及び情報提供
4	6年度決算状況	○正味財産増減計算書(千円) ○貸借対照表(千円) 経常収益 393,130 資産 7,276,939 経常費用 391,087 流動資産 236,443 当期経常増減額 2,043 固定資産 7,040,495 経常外収益 647 負債 6,012,516 経常外費用 1,573 流動負債 127,847 当期経常外増減額 ▲926 固定負債 5,884,669 当期一般正味財産増減額 1,116 正味財産(純資産) 1,264,423 当期指定正味財産増減額 ▲4,070 一般正味財産 362,215 正味財産期末残高 1,264,423 指定正味財産 902,209 当期正味財産増減額 ▲2,953
5	問題点及び懸案事項	1 地域を取り巻く環境が変化する中、県内中小企業の新たな活力創造と競争力強化を推進する「中核的支援機関」としての役割を効果的に発揮するため、機構が果たすべき役割の常なる検証と、持続性のある経営基盤の安定化を図ることが重要。 2 更なる経営基盤の強化のため、外部資金等の収入確保に努める必要がある。また、支援機関としての機能の確保と質の向上を図るため、優秀な職員の確保と育成に努める必要がある。
6	対策及び処理状況	1 「DXの推進」を共通の柱とした第四期中期経営計画(R5～7)に取り組んだ結果、R6年度は、計画に定める活動・成果指標の達成状況について、36指標中33指標が数値目標を達成しており、計画の着実な推進を図ることができた。 R7年度は、引き続き5つの事業戦略(先端技術産業の創出、新事業活動支援、経営力の安定・強化、分野別集中支援、多様な人材の育成・活躍推進)に取り組むとともに、商工団体等の支援機関や金融機関との連携を密に、多様化・複雑化する経営課題の解決を支援する。 2 経営基盤の安定化に向け、会員の増や国の委託事業等外部資金の獲得など、収支均衡に向けた取組を強化する。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体11

(課・室名) 先端技術挑戦課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 理事長 村上 憲郎	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	1 5 0 , 0 0 0 千円 3 5 . 0 % 4 2 9 , 0 0 0 千円	
3	事 業 内 容	1 ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び実証実験 2 ハイパーネットワーク社会に関する研究発表会等の開催 3 ハイパーネットワーク社会に関する情報の収集及び提供 4 ハイパーネットワーク社会に関する市民や組織を対象にした情報化の普及啓発及びコンサルティング 5 ハイパーネットワーク社会構築推進のための企画及び運営 6 ハイパーネットワーク社会に関する内外関係機関等との交流及び協力	
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） 経常収益 244,548 経常費用 237,067 当期経常増減額 7,481 経常外収益 0 経常外費用 0 当期経常外増減額 0 法人税等 302 当期一般正味財産増減額 7,179 当期指定正味財産増減額 0 正味財産期末残高 435,323 当期正味財産増減額 7,179 ○貸借対照表（千円） 資産 510,977 流動資産 108,042 固定資産 402,934 負債 75,653 流動負債 75,653 固定負債 0 正味財産（純資産） 435,323 一般正味財産 36,323 指定正味財産 399,000	
5	問題点及び懸案事項	1 令和6年度決算は、当研究所の強みを生かした新規事業や、国の継続事業の受託により、3期連続の黒字となった。また、A I等の先端技術を活用した企業の課題解決や学校のI C T教育支援などの事業を前年度に引き続き受託することができた。 2 今後も新規事業の受託や経費の節減等により、収入の多角化及び安定した経営基盤の確立を図る必要がある。	
6	対策及び処理状況	1 既存事業の継続確保や新規事業の獲得に加え、非賛助会員企業からの受託等を増やす事により、賛助会員の獲得に努めるなど、経営基盤の一層の強化を図る。 2 今後も定期的なモニタリングを継続的に行い、中期経営計画の見直しを図り、経営基盤強化に向けた取組を明確化する。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体12

(課・室名) 商業・サービス業振興課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター 理事長 椋野 美智子	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	1, 6 0 0 千円 3 2 . 0 % 5, 0 0 0 千円	
3	事 業 内 容	1 日田玖珠地域の地場産業に対する支援及び地場産品、日田家具の販促活動に関する事業の実施 2 日田玖珠地域産業振興センターにおける地場産品の展示販売 3 Yahoo!ショッピングの「HITA SHOP」や自社通販サイト「ひたマルシェ.com」による地場産品のインターネット販売 4 ふるさと納税返礼品の発送業務 5 日田玖珠地域産業振興センター内の会議室等貸出し	
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） 経常収益 50,699 経常費用 66,646 当期経常増減額 ▲15,947 経常外収益 526 経常外費用 0 当期経常外増減額 526 当期一般正味財産増減額 ▲15,816 当期指定正味財産増減額 0 正味財産期末残高 434,205 当期正味財産増減額 ▲15,816 ○貸借対照表（千円） 資産 445,768 流動資産 47,109 固定資産 398,659 負債 11,563 流動負債 5,661 固定負債 5,902 正味財産（純資産） 434,205 一般正味財産 429,205 指定正味財産 5,000	
5	問題点及び懸案事項	赤字体質となっていることから、令和7年6月30日の評議員会で法人解散の方針が決定されたところであり、同センターの機能の新たな担い手や建物の利活用などについては、今後日田市を中心に検討していく予定。	
6	対 策 及 び 処 理 状 況	同法人の解散、清算までの手続き等について指導・監督を実施。また、センター建設にあたっての国・県の補助金の取扱い及び残余財産の処理について、法令等に基づき適正に処理すべく、国・日田市と協議を進めている。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体13

(課・室名) 商業・サービス業振興課

項	目	概	要	等																																																				
1	法人名及び代表者名	大分ブランドクリエイト株式会社 代表取締役 安田 恒																																																						
2	県出資金 出資比率 資本金等の総額	50,000千円 52.6% 95,000千円																																																						
3	事業内容	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営 1 大分県産の食材を使ったレストランの経営 2 大分県特産品の販売																																																						
4	6年度決算状況	<table><tr><td colspan="2">○損益計算書(千円)</td><td colspan="2">○貸借対照表(千円)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>243,547</td><td>資産</td><td>95,049</td></tr><tr><td>売上原価</td><td>73,152</td><td>流動資産</td><td>93,562</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>170,394</td><td>固定資産</td><td>1,487</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>161,393</td><td>負債</td><td>22,010</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>9,002</td><td>流動負債</td><td>19,670</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>1,280</td><td>固定負債</td><td>2,340</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>経常利益</td><td>10,280</td><td>純資産</td><td>73,039</td></tr><tr><td>特別利益</td><td>0</td><td>資本金</td><td>77,500</td></tr><tr><td>税引前当期純利益</td><td>10,280</td><td>資本準備金</td><td>17,500</td></tr><tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>2,901</td><td>利益剰余金</td><td>▲21,961</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>7,379</td><td></td><td></td></tr></table>			○損益計算書(千円)		○貸借対照表(千円)		売上高	243,547	資産	95,049	売上原価	73,152	流動資産	93,562	売上総利益	170,394	固定資産	1,487	販売費及び一般管理費	161,393	負債	22,010	営業利益	9,002	流動負債	19,670	営業外収益	1,280	固定負債	2,340	営業外費用	2			経常利益	10,280	純資産	73,039	特別利益	0	資本金	77,500	税引前当期純利益	10,280	資本準備金	17,500	法人税、住民税及び事業税	2,901	利益剰余金	▲21,961	当期純利益	7,379		
○損益計算書(千円)		○貸借対照表(千円)																																																						
売上高	243,547	資産	95,049																																																					
売上原価	73,152	流動資産	93,562																																																					
売上総利益	170,394	固定資産	1,487																																																					
販売費及び一般管理費	161,393	負債	22,010																																																					
営業利益	9,002	流動負債	19,670																																																					
営業外収益	1,280	固定負債	2,340																																																					
営業外費用	2																																																							
経常利益	10,280	純資産	73,039																																																					
特別利益	0	資本金	77,500																																																					
税引前当期純利益	10,280	資本準備金	17,500																																																					
法人税、住民税及び事業税	2,901	利益剰余金	▲21,961																																																					
当期純利益	7,379																																																							
5	問題点及び懸案事項	1 人手不足、特に調理スタッフが不足していることから、人材の確保、育成が喫緊の課題となっている。 2 人件費、仕入価格や光熱水費等が上昇する中、適正な原価管理や収益の確保により早期の累積赤字解消を図る必要がある。 3 首都圏の大分ブランドの確立に向け、フラッグショップとしての機能をより発揮していく必要がある。																																																						
6	対策及び処理状況	1 令和6年7月から、毎週土曜日を休業日として設定するとともに賃上げを行うなど、従業員の満足度向上に努めている。 2 調理スタッフ確保のために、求人を強化している。さらに、新卒者を確保するため、県内の高等学校・専門学校を訪問し、坐来大分で働く魅力を紹介するなど採用活動を推進している。 3 大手企業と連携した物産販売やイベントでの出張販売等により、首都圏における県産品の露出機会を増やすなど、情報発信に努め、大分県のフラッグショップとしての機能を強化する。																																																						

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体14

(課・室名) 産業人材政策課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県総合雇用推進協会 会長 杉原 正晴	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	6 7 8 , 6 2 0 千円 6 8 . 5 % 9 9 0 , 4 9 2 千円	
3	事 業 内 容	1 若年者雇用・人材定住促進対策に関する事業 (1) 若年者等の就職に関する事業 (2) 人材定住に関する事業 2 高齢者・障がい者雇用対策に関する事業 (1) 生涯現役社会実現環境整備に関する事業 (2) 高齢者雇用支援に関する事業 (3) 障がい者の雇用促進に関する事業 3 上記2事業の広報啓発に関する事業	
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） ○貸借対照表（千円） 経常収益 250,640 資産 1,112,007 経常費用 245,134 流動資産 95,297 当期経常増減額 5,505 固定資産 1,016,709 経常外収益 0 負債 21,187 経常外費用 0 流動負債 19,500 当期経常外増減額 0 固定負債 1,687 当期一般正味財産増減額 5,505 正味財産（純資産） 1,090,820 当期指定正味財産増減額 ▲74,057 一般正味財産 98,102 正味財産期末残高 1,090,820 指定正味財産 992,718 <u>当期正味財産増減額 ▲68,552</u> ※ 当期正味財産増減額▲68,552千円は、人材定住基金の取り崩しなどによる。	
5	問題点及び懸案事項	1 平成28年度から、人材定住基金を活用し、自主事業を安定的に実施することとしたが、雇用促進等に効果的に繋げていく必要がある。 2 県内中小企業の人手不足が深刻化する中、採用意欲のある企業の人材確保を支援するため、若年者の県内就職や高齢者・障がい者の雇用確保をより一層推進する必要がある。	
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 法人の実施する自主事業が「大分県長期総合計画」の推進に資するよう、定期的な協議の場を設け、積極的に意見調整を行う。 2 県内企業における採用力向上・職場定着支援のためのセミナー及び合同企業説明会の開催等を行うほか、高齢者・障がい者の雇用推進に取り組む。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体15

(課・室名) 観光政策課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公益社団法人ツーリズムおおいた 会長 和田 久継	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	0 千円 0 % 0 千円（県職員を業務援助のために継続的に 3 名派遣）	
3	事 業 内 容	国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、地域連携DMOとしての調査研究、地域DMO及び関係団体との連絡調整等を実施している。 ※DMO：観光地域づくりを多様な主体とともに戦略的に取り組む調整機能を備えた法人 1 インバウンド推進事業 2 国内誘客総合対策事業 3 ツーリズム推進基盤強化事業 4 広域ツーリズム推進事業 5 おもてなし人材育成事業 等	
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） 経常収益 407,876 経常費用 397,510 当期経常増減額 10,366 経常外収益 0 経常外費用 50 当期経常外増減額 ▲50 当期一般正味財産増減額 10,316 当期指定正味財産増減額 ▲1,060 正味財産期末残高 97,244 当期正味財産増減額 9,256 ○貸借対照表（千円） 資産 282,831 流動資産 216,185 固定資産 66,646 負債 185,586 流動負債 185,586 固定負債 0 正味財産（純資産） 97,244 一般正味財産 57,110 指定正味財産 40,134	
5	問題点及び懸案事項	1 ツーリズム戦略に基づく本県観光振興の牽引役として、各種の企画及び立案ができるよう組織体制強化が不可欠である。 2 また、持続可能な事業実施のため、安定財源の確保等、財政基盤の強化も課題である。	
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 県域版DMOとしてマーケティング機能等の強化を図る。 2 使途不明金については、現在も係争中でありその状況を注視するとともに、同様の不祥事が二度と発生しないよう引き続き管理体制を含め、適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体16

(課・室名) 水田畑地化・集落営農課

項 目		概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益社団法人大分県農業農村振興公社 理事長 岡本 天津男
2	県出資金等 出資比率 資本金等の総額	530,000千円 64.6% 820,000千円
3	事業内容	1 農地利用の効率化や高度化に関する事業（農地中間管理事業） 2 畜産公共事業 3 担い手対策・就農支援資金貸付事業 4 大規模リース団地整備支援対策事業 5 世界農業遺産に関する事業 6 大分農業文化公園・都市農村交流研修館管理運営受託事業
4	6年度決算状況	○正味財産増減計算書（千円） ○貸借対照表（千円） 経常収益 1,031,549 資産 5,486,429 経常費用 1,166,532 流動資産 260,390 当期経常増減額 ▲134,983 固定資産 5,226,039 経常外収益 0 負債 3,387,952 経常外費用 0 流動負債 1,720,291 当期経常外増減額 0 固定負債 1,667,661 法人税等 71 正味財産（純資産） 2,098,476 当期一般正味財産増減額 ▲135,054 一般正味財産 1,178,424 当期指定正味財産増減額 0 指定正味財産 920,052 <u>当期正味財産増減額▲135,054</u> ※主な内訳：大規模リース団地整備支援対策事業 ▲138,108
5	問題点及び懸案事項	1 農地中間管理事業では、農業経営基盤強化促進法等の改正に伴い市町で策定された地域計画の見直しや担い手への集積・集約化の取組強化等、業務量の大幅増に向けた体制づくりを要する。 2 大規模リース団地整備支援対策事業は、建設資材高騰の影響等により、事業要望が減少傾向にある。 3 るるパークでは、年間の来園者、売上額ともに、昨年度から引き続き目標を上回る実績をあげており、更なる来園者の増加と満足度の向上を図る必要がある。
6	対策及び処理状況	1 農地中間管理事業では、業務体制の充実、強化を図るとともに、農地集積コントロール拠点機能を発揮するため、関係機関との連携を一層強化する。 2 大規模リース団地整備支援対策事業では、県・市町との連携のもと、リース事業のメリット周知と予算措置により、事業量を確保し、必要とする新規就農者等の規模拡大を支援する。 3 るるパークでは、引き続き、四季折々の見所づくり、キャンプ場や遊具の充実等を進めることで、来園者の定着と満足度の向上を図る。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体17

(課・室名) 水田畑地化・集落営農課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	一般財団法人大分県主要農作物改善協会 代表理事 佐土原 斉
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	8,000千円 40.0% 20,000千円
3	事 業 内 容	1 米麦及び大豆種子の需給調整及び生産流通に関する事業 2 同種子の安定的な生産及び品質改善に関する事業 3 種子更新の啓発に関する事業 4 米麦及び大豆優良品種の普及に関する事業
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計画書（千円） 経常収益 74,562 経常費用 62,902 当期経常増減額 11,660 経常外収益 0 経常外費用 0 当期経常外増減額 0 当期一般正味財産増減額 11,660 当期指定正味財産増減額 0 正味財産期末残高 170,448 当期正味財産増減額 11,660 ○貸借対照表（千円） 資産 178,770 流動資産 52,485 固定資産 126,285 負債 8,322 流動負債 8,018 固定負債 304 正味財産（純資産） 170,448 一般正味財産 170,448 指定正味財産 0
5	問題点及び懸案事項	稲、麦及び大豆種子生産ほ場において、極端な高温、少雨又は多雨に伴う生育不良及び病虫害の発生がみられ、種子の生産量は計画を下回った。また、昨今の情勢によって作付品目及び面積に大きな変動がある可能性があるため、情勢を注視して過不足なく種子を確保して供給していく必要がある。
6	対 策 及 び 処 理 状 況	近年の気象条件においても収量と品質を確保できるように、関係機関と連携しながら技術情報の提供及び指導を行う。また、動向を注視して関係機関と協議を重ねながら、過剰な在庫や供給量不足が生じないように種子生産の計画を策定する。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体18

(課・室名) 水田畑地化・集落営農課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	一般社団法人大分県農業会議 会長 木村 房雄	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	0 千円 0 % 0 千円 (県の補助金、交付金等の額又は委託料の額が、継続的に団体の財政規模の50%以上である団体)	
3	事 業 内 容	1 農業委員会等活動強化支援事業 2 機構集積支援事業 3 農業者年金業務委託事業 4 雇用就農資金事業	
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書(千円) ○貸借対照表(千円) 経常収益 65,044 資産 30,268 経常費用 65,947 流動資産 30,268 当期経常増減額 ▲903 固定資産 0 当期一般正味財産増減額 ▲903 負債 29,081 当期指定正味財産増減額 0 流動負債 4,307 当期正味財産増減額 ▲903 固定負債 24,775 	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体19

(課・室名) 畜産振興課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益社団法人大分県畜産協会 会長 森 誠一
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	1 2 5 , 0 0 0 千円 4 4 . 9 % 2 7 8 , 2 4 0 千円
3	事 業 内 容	○畜産経営の安定的発展と畜産振興を促進する事業 1 畜産経営体に対する経営及び技術改善指導等を実施する事業 2 畜産物の価格変動により生ずる畜産経営体の損失を補てんする事業 3 消費者ニーズに沿った生産を推進する事業 4 家畜衛生対策を推進する事業 5 種畜（肉用牛、豚）の改良を推進する事業 6 一般消費者に対し畜産への理解を深めてもらうための事業
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） ○貸借対照表（千円） 経常収益 631,407 資産 1,691,308 経常費用 604,710 流動資産 154,174 当期経常増減額 26,697 固定資産 1,537,134 経常外収益 4,520 負債 1,298,503 経常外費用 22,155 流動負債 27,711 当期経常外増減額 ▲17,635 固定負債 1,270,792 当期一般正味財産増減額 9,062 正味財産（純資産） 392,805 当期指定正味財産増減額 0 一般正味財産 392,805 正味財産期末残高 392,805 指定正味財産 0 当期正味財産増減額 9,062
5	問題点及び懸案事項	1 畜産経営を取り巻く情勢は、飼料価格や資材価格の高止まりにより生産コストが大幅に上昇し、依然として厳しい状況であり、畜産農家への各種支援策の早期実施を図る必要がある。 2 40歳以上の職員が過半を占めることから、職員の定年退職を見据えて、引き続き計画的な人材の確保と育成や自主財源の確保等を行い、経営の安定化を図る必要がある。
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 畜産業のデジタル化を見据えた体制整備により畜産生産者への支援業務の効率化を図るほか、関係団体を対象にコンサルタント能力の向上を目的とした研修会等を実施し、畜産農家への支援体制の強化を図る。 2 各種支援事業の拡大による手数料収入等自主財源の安定的確保を図るほか、新規人材の確保・育成に加えて、グループウェア等を利用したデジタル化による業務の効率化や公認会計士等の外部人材の活用により、各種支援事業に係る執行体制を強化し、確実な事業展開を図る。

指定団体20

項	目	概 要 等																									
1	法人名及び代表者名	公益財団法人森林ネットおおいた 理事長 大友 進一																									
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	3, 2 0 0, 0 0 0 千円 7 5 . 0 % 4, 2 6 8, 0 7 5 千円																									
3	事 業 内 容	1 林業労働力確保促進事業（各種保険等への助成、機械リース等） 2 林業研修事業（林業研修所の指定管理受託、おおいた林業アカデミーの実施） 3 森林整備事業（県営林の管理等） 4 緑化推進事業（緑の募金事業、緑化啓発等） 5 県民の森事業（県民の森の指定管理受託） 6 付帯事業（県営林毎木調査等収益事業）																									
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書(千円) 経常収益 914,591 経常費用 855,231 当期経常増減額 59,359 当期経常外増減額 7,192 法人税等 160 当期一般正味財産増減額 66,392 当期指定正味財産増減額 0 当期正味財産増減額 66,392 ○貸借対照表(千円) 資産 5,413,145 流動資産 897,213 固定資産 4,515,933 負債 138,408 流動負債 117,451 固定負債 20,957 正味財産(純資産) 5,274,737 一般正味財産 5,274,737 指定正味財産 0																									
5	問題点及び懸案事項	1 令和6年度決算では、効率的な事業実施により、目標を上回る66,392千円の収益を計上している。 2 基本財産の安全かつ効率的な運用と事業の効率化により、引き続き経営の安定化を図る必要がある。 ・経営状況の推移 ①目標及び決算数値（当期正味財産増減額）（単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標増減額</td><td>2,270</td><td>16,559</td><td>49,050</td><td>52,518</td></tr> <tr> <td>決算増減額</td><td>40,006</td><td>70,963</td><td>57,932</td><td>66,392</td></tr> </tbody> </table> ②基本財産の運用益の推移（単位：千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金 額</td><td>94,477</td><td>131,256</td><td>136,718</td><td>141,695</td></tr> </tbody> </table>	年度	R3	R4	R5	R6	目標増減額	2,270	16,559	49,050	52,518	決算増減額	40,006	70,963	57,932	66,392	年 度	R3	R4	R5	R6	金 額	94,477	131,256	136,718	141,695
年度	R3	R4	R5	R6																							
目標増減額	2,270	16,559	49,050	52,518																							
決算増減額	40,006	70,963	57,932	66,392																							
年 度	R3	R4	R5	R6																							
金 額	94,477	131,256	136,718	141,695																							
6	対 策 及 び 処 理 状 況	引き続き安定した経営に努めるとともに、林業事業体の人材確保・育成、機械化林業等に取り組むことで、事業の持続的な実施が可能な体制を構築する。																									

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体21

(課・室名) 水産振興課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益社団法人大分県漁業公社 理事長 大塚 猛（農林水産部審議監兼漁業管理課長）
2	県出資金 出資比率 資本金等の総額	50,000千円 59.2% 84,500千円
3	事業内容	1 放流用種苗の生産・販売及びあっせん 2 養殖用種苗の生産・販売及びあっせん
4	6年度決算状況	○正味財産増減計算書(千円) 経常収益 228,642 経常費用 237,278 当期経常増減額 ▲8,636 経常外収益 0 経常外費用 0 当期経常外増減額 0 法人税等 121 当期正味財産増減額 ▲8,757 ○貸借対照表(千円) 資産 115,279 流動資産 85,272 固定資産 30,008 負債 74,102 流動負債 27,343 固定負債 46,760 正味財産（純資産） 41,177
5	問題点及び懸案事項	1 物価高騰の影響などにより、令和6年度の当期正味財産増減額は▲8,757千円の赤字となった。 引き続き通常経費の削減に努めるとともに、新施設での生産原価算出のためのデータ収集をしていく必要がある。 2 新たな種苗生産施設が令和6年7月に完成したことから、効率的な施設の運用に努め、安定的な種苗生産を行う必要がある。
6	対策及び処理状況	1 新施設の効率的な運用と職員のコスト意識の徹底により、光熱費や材料費の節減を進め経費削減を図るとともに、県外向け種苗単価の見直しなど収益力の改善を進める。 2 生産能力が強化された新施設を活用しながら、安定的に種苗を生産し販売を行う。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体22

(課・室名) 建設政策課

項 目		概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県建設技術センター 理事長 五ノ谷 精一
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	20,000千円 66.7% 30,000千円
3	事 業 内 容	1 社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業 2 社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 3 社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 4 社会資本の情報化へ向けての支援事業 5 その他目的を達成するために必要な事業
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書(千円) ○貸借対照表(千円) 経常収益 526,257 資産 1,897,020 経常費用 437,859 流動資産 213,281 当期経常増減額 88,398 固定資産 1,683,739 経常外収益 17 負債 147,027 経常外費用 0 流動負債 40,681 当期経常外増減額 17 固定負債 106,346 当期一般正味財産増減額 88,415 正味財産(純資産) 1,749,993 当期指定正味財産増減額 0 一般正味財産 1,719,993 正味財産期末残高 1,749,993 指定正味財産 30,000 <u>当期正味財産増減額 88,415</u>
5	問題点及び懸案事項	1 建設産業従事者の減少を踏まえ、県土づくりを担う建設人材の育成と技術力の向上に資するよう、更なる研修内容の充実に努める必要がある。 2 公益財団法人として安定的な法人運営を継続しながら、県及び市町村の支援・補完機関として、更なる体制や連携の強化を図る必要がある。
6	対策及び処理状況	1 民間建設業関係者も含めた技術・技能向上のための研修事業の充実に取り組む。 2 県・市町村の支援・補完機関として、相談業務、積算業務、施工監理、技術者育成、災害等・緊急時の支援など、ニーズに合わせた的確な事業を実施する。特に、県・市町村が共同利用する積算システムの運営に取り組み、一括管理による積算業務の効率化や災害発生時の応援体制の円滑化を図る。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体23

(課・室名) 用地対策課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	大分県土地開発公社 理事長 渡辺 文雄
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	3 0 , 0 0 0 千円 1 0 0 . 0 % 3 0 , 0 0 0 千円
3	事 業 内 容	国、地方公共団体の委託等に基づく道路、公園、その他公共施設等に要する土地の取得、造成、管理及び売却等 1 公有地取得・売却事業（道路、公園等の用地買収、売却等） 2 土地造成・売却事業（工業団地等の造成、管理、売却等） 3 あっせん等事業（用地取得のあっせん、調査、測量等） 4 関連施設整備事業（公共施設又は公用施設の整備）
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円） 売上高 3,119,165 売上原価 3,103,778 売上総利益 15,387 販売費及び一般管理費 15,507 営業利益 ▲120 営業外収益 8,850 営業外費用 1,097 経常利益 7,633 特別損失 1,665 当期純利益 5,968 ○貸借対照表（千円） 資産 6,025,155 流動資産 5,630,693 固定資産 394,462 負債 4,520,141 流動負債 1,312,709 固定負債 3,207,432 純資産 1,505,015 資本金 30,000 利益剰余金 1,475,015
5	問題点及び懸案事項	1 毎年度増減する国、県、市町村の用地取得事業等に対し、公社の有する専門性とノウハウを活用し各事業主体を効率的にサポートするためにも、事業を安定的に受託することが課題である。 2 大分北部中核工業団地（全28区画）の残る2区画と、平成30年度に造成工事が完了した玖珠工業団地（全2区画）の残る1区画について、早期売却を図る必要がある。
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 平成29年度、県と公社で向こう5カ年の中期事業計画を策定し、以降毎年度事業量を見直し、計画を更新している。今後も更新を継続し、計画的かつ効率的な業務執行体制を整備し、事業を実施していく。 2 公社保有の工業用地については、県の事業所管課と連携して売却促進に努める。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体24

(課・室名) 港 湾 課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	株式会社大分国際貿易センター 代表取締役社長 上野 順治	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	1 8 0 , 0 0 0 千円 2 7 . 3 % 6 5 9 , 0 0 0 千円	
3	事 業 内 容	1 大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫、食品流通加工センターなど不動産の賃貸業 2 大分港大在コンテナターミナルの管理運営（指定管理受託） 3 関係機関と連携したポートセールス	
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円） 売上高 140,372 売上原価 100,290 売上総利益 40,082 販売費及び一般管理費 25,913 営業利益 14,168 営業外収益 11,210 経常利益 25,379 税引前当期純利益 25,379 法人税、住民税及び事業税 7,955 当期純利益 17,423 ○貸借対照表（千円） 資産 943,704 流動資産 485,321 固定資産 458,383 負債 58,340 流動負債 25,497 固定負債 32,842 純資産 885,365 資本金 及び資本準備金 659,000 利益剰余金 226,365	
5	問題点及び懸案事項	1 冷凍冷蔵倉庫等賃貸施設が整備後27年以上を経過するなど所有建物の老朽化が進んでいる。コスト削減など経営改善により、平成13年度から24期連続して黒字となっているものの、経営の安定化を図る観点から、計画的な維持管理・更新を行う必要がある。 2 令和3年度に着手したコンテナクレーンの更新は8年度の完了を予定（2基中の1基は令和6年11月完了）しており、工期中も既存設備の安全性と物流の定時性を確保する必要がある。 3 関係機関と連携したポートセールスにより、更なる大在コンテナターミナルの利用促進を図る必要がある。	
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 中長期的なトータルコストの縮減・平準化のため、老朽化が進んだ施設の維持管理計画による、計画的な施設改修・更新を今後も継続し、安定的な経営を行う。 2 コンテナクレーンの機能停止は航路の休止・撤退に繋がる恐れがあるため、県事業所管部署と連携し、既存設備に係る安全かつ定時サービスの提供と更新事業の着実な実施を図る。 3 今後とも、県等が実施する港湾施設使用料の減免や、条件不利地域等に対する助成制度などを活用し、県や大分市、関係団体と連携したポートセールスに努める。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体25

(課・室名) 建築住宅課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	大分県住宅供給公社 理事長 渡辺 文雄	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	1 0 , 0 0 0 千円 1 0 0 . 0 % 1 0 , 0 0 0 千円	
3	事 業 内 容	主な事業 1 管理受託事業 公営住宅管理受託（大分県、大分市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、豊後大野市、臼杵市、杵築市、別府市、中津市、由布市、津久見市、国東市） 2 賃貸管理事業 公社所有賃貸住宅・施設の管理 3 分譲事業 分譲宅地の販売（国東市向陽台） 4 受託事業 公共建築物等の設計・施工監理支援等	
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円） 売上高 1,418,797 売上原価 1,249,101 売上総利益 169,696 販売費及び一般管理 82,840 営業利益 86,857 営業外収益 1,171 営業外費用 13,887 経常利益 74,141 特別利益 0 特別損失 2,273 当期純利益 71,868 ○貸借対照表（千円） 資産 3,201,765 流動資産 863,010 固定資産 2,338,755 負債 667,455 流動負債 306,385 固定負債 361,070 純資産 2,534,311 資本金 10,000 資本剰余金 1,350,896 利益剰余金 1,106,704 特定目的積立金 66,711	
5	問題点及び懸案事項	1 公営住宅管理受託者として、入居者に対するサービスの向上、家賃収納率・入居率の向上、個人情報の保護など適切な管理を行うとともに、県営・市営住宅の窓口一元化による県民サービスの向上や経費の縮減等の経営努力を行う必要がある。また、未受託の市に対して新規受託の協議を進める必要がある。 2 残された分譲用資産である国東市向陽台分譲宅地の早期売却を図る必要がある。	
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 県営・市営住宅の一体的な管理により、住居相談のワンストップ化など入居サービス水準の向上を図るため、今後も受託事業における公営住宅の管理代行を拡充するとともに、受託済みの市においても窓口の一元化を進める。また、経営の安定化を図るため、より一層の業務執行の効率化や県民サービス向上に向けて職員の資質向上に取組み、適正な管理体制の整備に努める。 未受託の市に対しての新規受託に関しては、各市の状況を考慮しながら、1市でも多く受託できるよう協議を進める。 2 戸建住宅用地は残りわずか（全260区画中256区画販売済）であるが、商業施設用地・集合住宅用地（各1区画）は販売の目途が立っていないことから、用途にこだわらず有効活用策について検討を進める。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体26

(課・室名) 教育財務課

項 目		概 要 等																							
1	法人名及び代表者名	公益財団法人 大分県奨学会 理事長 久家 里三																							
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	4 7 5 , 9 1 1 千円 2 3 . 4 % 2 , 0 3 4 , 1 7 3 千円																							
3	事 業 内 容	1 奨学資金の貸与 令和6年度実績 (高等学校等奨学金) 一般奨学金 640人 184,754千円 通学費等奨学金 58人 3,124千円 修学旅行費等奨学金 66人 9,840千円 入学支度金 137人 11,000千円 (大学奨学金) 207人 119,112千円 2 奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導 3 その他目的を達成するために必要な事業																							
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書 (千円) ○貸借対照表 (千円) 経常収益 38,297 資産 10,698,680 経常費用 37,781 流動資産 23,844 評価損益 ▲103,309 固定資産 10,674,836 当期経常増減額 ▲102,794 負債 6,839,964 当期経常外増減額 0 流動負債 3,094 当期一般正味財産増減額 ▲102,794 固定負債 6,836,870 当期指定正味財産増減額 0 正味財産 (純資産) 3,858,716 正味財産期末残高 3,858,716 一般正味財産 2,416,003 当期正味財産増減額 ▲102,794 指定正味財産 1,442,712																							
5	問題点及び懸案事項	奨学金の返還対象者数は減少傾向にあるが、滞納者数は増加しており、法人経営の安定と、将来の奨学金事業の財源確保のため、返還金債権の確実な回収が課題となっている。 (単位：人) <table><tr><td>年度</td><td>R 3</td><td>R 4</td><td>R 5</td><td>R 6</td></tr><tr><td>返還対象者数</td><td>15,613</td><td>15,160</td><td>14,735</td><td>14,870</td></tr><tr><td>滞納者数</td><td>2,751</td><td>2,826</td><td>3,649</td><td>3,705</td></tr><tr><td>返還率 (%)</td><td>75.1</td><td>73.8</td><td>70.9</td><td>69.3</td></tr></table> ※返還率＝返還額÷返還予定額				年度	R 3	R 4	R 5	R 6	返還対象者数	15,613	15,160	14,735	14,870	滞納者数	2,751	2,826	3,649	3,705	返還率 (%)	75.1	73.8	70.9	69.3
年度	R 3	R 4	R 5	R 6																					
返還対象者数	15,613	15,160	14,735	14,870																					
滞納者数	2,751	2,826	3,649	3,705																					
返還率 (%)	75.1	73.8	70.9	69.3																					
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 平成21年度から債権管理事務委託の導入により、専らその回収に従事する職員を配置し、平成24年度からは人数を2人に増員するとともに債権管理に精通した人材を配置することで返還率の向上に努めている。 2 令和5年度から長期滞納債権について回収業務の外部委託を導入しており、引き続き更なる滞納債権の縮減を図っていく。																							

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体27

(課・室名) 体 育 保 健 課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県スポーツ協会 会長 麻生 益直	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	2, 0 0 0 千円 1 4 . 3 % 1 3 , 9 5 8 千円	
3	事 業 内 容	1 国民スポーツ大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業 2 スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業 3 スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業 4 スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業 5 スポーツ水準の向上を図るためのスポーツ医科学等の調査・研究等に関する事業 6 ホームページの運営、SNS等によるスポーツの普及事業並びに関係機関への情報提供、連携等によるスポーツ振興に関する事業	
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） 経常収益 263,318 経常費用 264,503 当期経常増減額 ▲1,185 経常外収益 200 経常外費用 0 当期経常外増減額 200 当期一般正味財産増減額 ▲985 当期指定正味財産増減額 0 正味財産期末残高 39,904 当期正味財産増減額 ▲985 ○貸借対照表（千円） 資産 41,887 流動資産 39,063 固定資産 2,824 負債 1,983 流動負債 1,983 固定負債 0 正味財産（純資産） 39,904 一般正味財産 39,904 指定正味財産 0	
5	問題点及び懸案事項	県からの負担金が経常収益の8割を超えていることを踏まえ、安定的な自主財源の確保による財政基盤の確立が必要となっている。	
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 財政基盤の確立に向け、平成29年度から加盟団体分担金を改定し、自主財源の増額を図った。 2 令和6年度から、新たな賛助会員制度のもと、企業・個人に対する賛助会員の拡大に努めている。 3 スポーツ振興と県民体力の向上を推進する役割が十分果たせるよう、組織的に取り組む体制の整備に向け、県として指導・協力を行っていく。	

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体28

(課・室名) 警 察 本 部 組 織 犯 罪 対 策 課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター 理事長 後藤 富一郎
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	4 6 5 , 0 0 0 千円 7 6 . 3 % 6 0 9 , 5 0 0 千円
3	事 業 内 容	1 暴力根絶のための啓発活動 2 暴力追放運動組織に対する支援活動 3 暴力団員による不当な行為に関する相談活動 4 少年に対する暴力団の影響排除活動 5 暴力団からの離脱援助活動 6 事業者に対する援助活動 7 暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済活動 8 暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進 等
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書(千円) ○貸借対照表(千円) 經常収益 26,890 資産 630,201 經常費用 25,098 流動資産 19,235 当期經常増減額 1,792 固定資産 610,966 經常外収益 0 負債 1,915 經常外費用 0 流動負債 1,805 当期經常外増減額 0 固定負債 110 当期一般正味財産増減額 1,792 正味財産(純資産) 628,286 当期指定正味財産増減額 0 一般正味財産 623,286 正味財産期末残高 628,286 指定正味財産 5,000 <u>当期正味財産増減額 1,792</u>
5	問題点及び懸案事項	賛助会員の獲得が困難化の傾向にあることから、企業訪問や不当要求防止責任者講習を通じて、県民の理解を得ながら賛助金の獲得に努める必要がある。
6	対策及び処理状況	賛助会員の新規開拓等を推進し、資金基盤の整備及び安定運用を図る。

県出資法人の経営状況報告概要書

指定団体29

(課・室名) 警 察 本 部 交 通 企 画 課

項 目		概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県交通安全協会 会長 杉原 正晴
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	0 千円 0 . 0 % 4 5 , 1 5 5 千円
3	事 業 内 容	1 適正な交通の方法、交通事故の防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業 2 交通事故の防止及び交通秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業 3 道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業 4 その他目的を達成するために必要な事業
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） ○貸借対照表（千円） 経常収益 811,054 資産 1,572,853 経常費用 789,414 流動資産 720,761 当期経常増減額 21,640 固定資産 852,092 経常外収益 42 負債 194,569 経常外費用 3,251 流動負債 78,400 当期経常外増減額 ▲ 3,209 固定負債 116,168 当期一般正味財産増減額 18,431 正味財産（純資産）1,378,284 当期指定正味財産増減額 0 一般正味財産 1,378,284 正味財産期末残高 1,378,284 指定正味財産 0 当期正味財産増減額 18,431
5	問題点及び懸案事項	事業面では、令和6年中の交通事故が前年比で件数、死傷者数ともに減少し、一定の効果を実現できている。 財政面では、平成26年から実施した財政再建計画により、平成29、30年度を除き黒字基調で推移してきた。 令和4年度から令和5年度にかけては、免許更新者及び自動車学校入校生の減少により経常赤字となったものの、令和6年度は免許更新者の増加に伴い講習収益及び会費収入が増加するとともに自動車学校の経営見直しにより収益が増収したことにより、経常黒字となった。 令和7年度は、免許更新者の減少が見込まれる中、経費削減等により経常赤字とならないよう予算編成に尽力している。
6	対 策 及 び 処 理 状 況	今後も免許更新者の増減に左右されることが予想されることから、業務の効率化を図るとともに、会員加入率の向上等に努める必要がある。

県出資法人の経営状況報告概要書

その他01

(課・室名) デジタル政策課

項	目	概	要	等
1	法人名及び代表者名	株式会社大分放送 代表取締役社長 猪俣 知三		
2	県出資金 出資比率 資本金等の総額	32,000千円 12.3% 260,000千円		
3	事業内容	1 放送法に基づくラジオ放送 2 放送法に基づくテレビ放送 3 その他放送に関連する事業		
4	6年度決算状況	○損益計算書（千円） 売上高 4,803,888 売上原価 1,951,877 売上総利益 2,852,010 販売費及び一般管理費 2,349,481 営業利益 79,149 営業外収益 98,521 営業外費用 17,877 経常利益 159,793 税引前当期純利益 145,177 法人税、住民税及び事業税 64,141 法人税等調整額 ▲5,007 当期純利益 86,043 ○貸借対照表（千円） 資産 7,459,001 流動資産 2,774,681 固定資産 4,684,320 負債 3,437,137 流動負債 1,722,684 固定負債 1,714,453 純資産 4,021,863 資本金 260,000 資本剰余金 0 利益剰余金 3,506,951 評価・換算差額等 254,912		
5	問題点及び懸案事項	黒字決算を継続しており、今後も安定した経営が見込まれる。		
6	対策及び処理状況	今後も、地域に密着した番組制作の充実強化に取り組むとともに、積極的な営業活動に努める。		

県出資法人の経営状況報告概要書

その他02

(課・室名) デジタル政策課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	大分朝日放送株式会社 代表取締役社長 佐古 浩敏
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	150,000千円 5.0% 3,000,000千円
3	事 業 内 容	1 放送法に基づくテレビ放送事業 2 催し物・イベント等の事業
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円） 売上高 3,776,520 売上原価 1,705,557 売上総利益 2,070,962 販売費及び一般管理費 1,844,821 営業利益 226,140 営業外収益 13,462 営業外費用 1,519 経常利益 238,083 税引前当期純利益 238,083 法人税、住民税及び事業税 96,201 法人税等調整額 ▲17,486 当期純利益 159,368 ○貸借対照表（千円） 資産 8,792,650 流動資産 5,906,460 固定資産 2,886,189 負債 1,206,222 流動負債 701,265 固定負債 504,957 純資産 7,586,427 資本金 3,000,000 資本剰余金 0 利益剰余金 4,569,636 評価・換算差額等 16,790
5	問題点及び懸案事項	黒字決算を継続しており、今後も安定した経営が見込まれる。
6	対 策 及 び 処 理 状 況	今後も積極的な営業活動と業務の効率化に努めるとともに、地域への情報発信に取り組む。

県出資法人の経営状況報告概要書

その他03

(課・室名) デジタル政策課

項	目	概	要	等																																																				
1	法人名及び代表者名	株式会社エフエム大分 代表取締役社長 木本 行圀																																																						
2	県出資金 出資比率 資本金等の総額	4,000千円 5.0% 80,000千円																																																						
3	事業内容	1 放送法に基づく超短波放送事業及びその他放送関連事業 2 音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業																																																						
4	6年度決算状況	<table><tr><th colspan="2">○損益計算書（千円）</th><th colspan="2">○貸借対照表（千円）</th></tr><tr><td>売上高</td><td>312,194</td><td>資産</td><td>170,428</td></tr><tr><td>売上原価</td><td>179,437</td><td>流動資産</td><td>98,234</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>132,757</td><td>固定資産</td><td>72,194</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>179,605</td><td>負債</td><td>149,963</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>▲46,849</td><td>流動負債</td><td>32,762</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>2,122</td><td>固定負債</td><td>117,200</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>1,366</td><td>純資産</td><td>20,465</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>▲46,093</td><td>資本金</td><td>80,000</td></tr><tr><td>税引前当期純利益</td><td>▲46,093</td><td>資本剰余金</td><td>13,070</td></tr><tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>587</td><td>利益剰余金</td><td>▲76,258</td></tr><tr><td>法人税等調整額</td><td>0</td><td>評価・換算差額等</td><td>3,653</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>▲46,679</td><td></td><td></td></tr></table>			○損益計算書（千円）		○貸借対照表（千円）		売上高	312,194	資産	170,428	売上原価	179,437	流動資産	98,234	売上総利益	132,757	固定資産	72,194	販売費及び一般管理費	179,605	負債	149,963	営業利益	▲46,849	流動負債	32,762	営業外収益	2,122	固定負債	117,200	営業外費用	1,366	純資産	20,465	経常利益	▲46,093	資本金	80,000	税引前当期純利益	▲46,093	資本剰余金	13,070	法人税、住民税及び事業税	587	利益剰余金	▲76,258	法人税等調整額	0	評価・換算差額等	3,653	当期純利益	▲46,679		
○損益計算書（千円）		○貸借対照表（千円）																																																						
売上高	312,194	資産	170,428																																																					
売上原価	179,437	流動資産	98,234																																																					
売上総利益	132,757	固定資産	72,194																																																					
販売費及び一般管理費	179,605	負債	149,963																																																					
営業利益	▲46,849	流動負債	32,762																																																					
営業外収益	2,122	固定負債	117,200																																																					
営業外費用	1,366	純資産	20,465																																																					
経常利益	▲46,093	資本金	80,000																																																					
税引前当期純利益	▲46,093	資本剰余金	13,070																																																					
法人税、住民税及び事業税	587	利益剰余金	▲76,258																																																					
法人税等調整額	0	評価・換算差額等	3,653																																																					
当期純利益	▲46,679																																																							
5	問題点及び懸案事項	令和5年度の大ロスポンサーによる広告出稿中止が継続的に影響している。これを受けて、開局35周年を契機とした公開収録等の番組制作やイベントを実施した結果、一定の成果（新規スポンサーの獲得）は見られたが利益率向上には至らず、当期純利益がマイナスとなった。今後は、赤字解消に向けた取組が課題である。																																																						
6	対策及び処理状況	令和5年度から令和9年度までの5か年を期間とする中期経営計画の着実な実行に努める。具体的には、長期的な広告出稿が可能な新規スポンサー獲得や休眠スポンサーへの働きかけ等による収益アップとともに、利益率の低いイベント等の見直しや固定経費（人件費等）の抑制等によるコストダウンに取り組むことで経営基盤の一層の強化を図り、令和8年度中の赤字解消を目指す。																																																						

県出資法人の経営状況報告概要書

その他04

(課・室名) デジタル政策課

項 目		概 要 等																																																	
1	法人名及び代表者名	大分県デジタルネットワークセンター株式会社 代表取締役社長 小森 智幸																																																	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	2, 0 0 0 千円 3. 6 % 5 6, 0 0 0 千円																																																	
3	事 業 内 容	1 デジタル放送設備の共同利用 2 地上波放送の受信点の共同利用 3 自主制作番組の相互利用																																																	
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円） <table><tr><td>売上高</td><td>36,877</td></tr><tr><td>売上原価</td><td>28,361</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>8,516</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>7,768</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>748</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>6,047</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>6,080</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>715</td></tr><tr><td>税引前当期純利益</td><td>715</td></tr><tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td>338</td></tr><tr><td>法人税等調整額</td><td>0</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>377</td></tr></table> ○貸借対照表（千円） <table><tr><td>資産</td><td>96,644</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>82,272</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>14,371</td></tr><tr><td>負債</td><td>22,368</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>10,842</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>11,527</td></tr><tr><td>純資産</td><td>74,275</td></tr><tr><td>資本金</td><td>56,000</td></tr><tr><td>資本剰余金</td><td>0</td></tr><tr><td>利益剰余金</td><td>18,275</td></tr><tr><td>評価・換算差額等</td><td>0</td></tr></table>				売上高	36,877	売上原価	28,361	売上総利益	8,516	販売費及び一般管理費	7,768	営業利益	748	営業外収益	6,047	営業外費用	6,080	経常利益	715	税引前当期純利益	715	法人税、住民税及び事業税	338	法人税等調整額	0	当期純利益	377	資産	96,644	流動資産	82,272	固定資産	14,371	負債	22,368	流動負債	10,842	固定負債	11,527	純資産	74,275	資本金	56,000	資本剰余金	0	利益剰余金	18,275	評価・換算差額等	0
売上高	36,877																																																		
売上原価	28,361																																																		
売上総利益	8,516																																																		
販売費及び一般管理費	7,768																																																		
営業利益	748																																																		
営業外収益	6,047																																																		
営業外費用	6,080																																																		
経常利益	715																																																		
税引前当期純利益	715																																																		
法人税、住民税及び事業税	338																																																		
法人税等調整額	0																																																		
当期純利益	377																																																		
資産	96,644																																																		
流動資産	82,272																																																		
固定資産	14,371																																																		
負債	22,368																																																		
流動負債	10,842																																																		
固定負債	11,527																																																		
純資産	74,275																																																		
資本金	56,000																																																		
資本剰余金	0																																																		
利益剰余金	18,275																																																		
評価・換算差額等	0																																																		
5	問題点及び懸案事項	条件不利地域における情報格差の是正、及び地域情報化の推進に資するため、今後も安定した経営が必要である。																																																	
6	対策及び処理状況	引き続き地域密着型サービスの提供を拡大するなど安定した事業運営に努める。																																																	

県出資法人の経営状況報告概要書

その他05

(課・室名) スポーツ振興課

項 目		概 要 等					
1	法人名及び代表者名	株式会社大分フットボールクラブ 代表取締役 小澤 正風					
2	県 出 資 金	1 0 , 0 0 0 千円					
	出 資 比 率	3 . 7 %					
	資 本 金 等 の 総 額	2 6 8 , 5 1 9 千円					
3	事 業 内 容	1 サッカーチーム（大分トリニータ）の経営 2 サッカー等のスポーツ選手の養成、指導並びに管理 3 スポーツ教室の開催、普及 4 スポーツ競技会及び各種イベントの企画運営等					
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円）		○貸借対照表（千円）			
		売上高	1,819,258	資産	614,505		
		売上原価	1,397,934	流動資産	523,035		
		売上総利益	421,323	固定資産	91,469		
		販売費及び一般管理費	341,420	負債	406,639		
		営業利益	79,903	流動負債	400,319		
		営業外収益	5,133	固定負債	6,320		
		営業外費用	1,159	純資産	207,866		
		経常利益	83,876	資本金	134,267		
		税引前当期純利益	83,876	資本剰余金	134,252		
		法人税、住民税及び事業税	12,312	利益剰余金	▲60,652		
		当期純利益	71,564				
		5	問題点及び懸案事項	1 チケット収入やスポンサー収入等の確保と、あらゆる経費の削減に引き続き努めるとともに、持続可能な経営体となるための経営体質の強化が求められている。			
				2 新型コロナウイルスの影響で令和2年度から3期連続の赤字となり、累積赤字額は▲179,000千円まで膨らんだが、令和5年度から2期連続で黒字を計上し、▲60,652千円まで圧縮した。			
				3 依然として厳しい経営環境が続いており、ユニフォームスポンサーの確保など、スポンサーへの営業活動の強化が急務となっている。			
6	対策及び処理状況	1 平成21年度の経営危機以降、経営体制の刷新、新たなスポンサーの獲得などによる収入の確保、人件費をはじめとするあらゆる経費の削減など合理化に努めてきた。人件費は昨年度に比べて155,000千円削減した。しかし、人件費を抑える一方で補強が必要なポジションは積極的に選手を獲得するなど戦力維持も同時に図っていく必要がある。					
		2 近年はクラウドファンディングや集客イベントを実施するなど様々な手段を活用して資金確保を図っており、J 1 昇格を目標にチームの強化やクラブの経営基盤の安定に取り組むこととしている。					
		3 大分トリニータを支える県民会議においても、引き続き、県民・経済界・行政の三位一体で支援していくことが決定したところであり、県もドームの使用料等を免除している。（令和6年度免除額 9 4 , 5 0 5 千円）					

県出資法人の経営状況報告概要書

その他06

(課・室名) 交通政策企画課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	株式会社別府交通センター 代表取締役社長 安部 喜代治	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	3 9 , 0 0 0 千円 2 1 . 7 % 1 8 0 , 0 0 0 千円	
3	事 業 内 容	1 別府国際観光港前バスターミナルの運営、管理業務 2 土産品等の販売 3 食堂の経営及び飲食物類の販売	
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円） 売上高 383,550 売上原価 240,345 売上総利益 143,205 販売費及び一般管理費 139,127 営業利益 4,078 営業外収益 2,505 営業外費用 377 経常利益 6,206 特別利益 0 税引前当期純利益 5,790 法人税、住民税及び事業税 2,766 当期純利益 3,024 ○貸借対照表（千円） 資産 245,884 流動資産 192,310 固定資産 53,574 負債 87,255 流動負債 43,327 固定負債 43,927 純資産 158,630 資本金 180,000 資本剰余金 0 利益剰余金 ▲21,370	
5	問題点及び懸案事項	1 来店客数の確保と累積赤字の解消 2 別府港再編計画を踏まえた今後の経営方針の策定	
6	対策及び処理状況	1 好調なインバウンド客の誘客については、九州名産品を揃えた売店や団体対応力の高い食堂を県外旅行業者等にPRする。また、SNSで季節商品や新メニューを発信し、個人客の誘客も強化する。 2 別府港の再編に伴い、別府交通センターのあり方や今後の経営方針について協議していく。	

県出資法人の経営状況報告概要書

その他07

(課・室名) 地域交通・物流対策室

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	一般財団法人大分県自動車会議所 理事長 渡邊 教和	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	5 0 0 千円 2 0 . 4 % 2 , 4 5 0 千円	
3	事 業 内 容	1 自動車に関する調査研究及び普及宣伝 2 自動車に関する事業者間の連絡協調 3 自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議 4 交通安全事業者の促進及び協力 5 交通会館の経営及び維持	
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算表（千円） 経 常 収 益 26,483 経 常 費 用 26,462 当期経常増減額 21 経 常 外 収 益 0 経 常 外 費 用 124 当期経常外増減額 ▲124 当期一般正味財産増減額 ▲103 当期指定正味財産増減額 0 正味財産期末残高 120,837 当期正味財産増減額 ▲103 長 期 借 入 金 0 ○貸借対照表（千円） 資 産 123,937 流動資産 2,430 固定資産 121,507 負 債 3,100 流動負債 1,160 固定負債 1,940 正味財産（純資産） 120,837 一般正味財産 67,862 指定正味財産 52,975	
5	問題点及び懸案事項	会館建築後から47年が経過したため、施設の老朽化に伴い各設備の修繕等が必要となる可能性がある。	
6	対 策 及 び 処 理 状 況	1 会館の適正な維持管理を継続する。 2 今後は、役員の人件費を見直して経常費用を削減するとともに、賛助会員の募集、会議室の利用促進を積極的に実施し、増収を図る。	

県出資法人の経営状況報告概要書

その他08

(課・室名) 健康政策・感染症対策課

項	目	概	要	等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県アイバンク協会 理事長 久保田 敏昭		
2	県出資金 出資比率 資本金等の総額	5,000千円 7.0% 71,500千円		
3	事業内容	1 献眼する者の募集及び登録に関する事業を行うこと。 2 提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びあっせんに関する事業を行うこと。 3 献眼及び角膜移植に関する知識の普及啓発に関する事業を行うこと。 4 その他当法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。		
4	6年度決算状況	○正味財産増減計算書(千円) ○貸借対照表(千円) 経常収益 3,532 資産 77,633 経常費用 3,652 流動資産 3,477 当期経常増減額 ▲120 固定資産 74,156 経常外収益 0 負債 70 経常外費用 0 流動負債 70 当期経常外増減額 0 固定負債 0 当期正味財産増減額 ▲120 正味財産(純資産) 77,562 (主な収入 寄附金 1,655千円 眼球斡旋手数料 360千円 賛助会費 656千円 主な支出 職員人件費 1,275千円)		
5	問題点及び懸案事項	1 献眼者数を確保するため、普及・啓発活動の強化が課題である。 2 寄附金の増収対策等による経営体質の強化が課題である。		
6	対策及び処理状況	1 SNS等、多様な広報媒体を活用し、献眼に関する県民の理解を深めていく。 ※献眼登録者数 R5:56名 → R6:53名 累計:37,455名 眼球提供者数 R5:4名 → R6:1名 累計:261名 2 寄附金収入の増加を図るため、平成25年度から支援型自動販売機及び募金箱の設置を進めており、自主財源の確保に努めている。 ※自動販売機は大分大学医学部附属病院等に合計8台を設置。 (R5:8台、319千円 → R6:8台、315千円) ※募金箱は61個設置。 (R5:56個、493千円 → R6:61個、561千円)		

県出資法人の経営状況報告概要書

その他09

(課・室名) 循環社会推進課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人大分県環境管理協会 理事長 穴南 幸司
2	県出資金 出資比率 資本金等の総額	1,000千円 2.5% 40,000千円
3	事業内容	1 浄化槽法に基づく法定検査及び放流水の水質検査 2 環境衛生関係の各種講習会や調査研究
4	6年度決算状況	○正味財産増減計算書（千円） 経常収益 466,450 経常費用 468,544 当期経常増減額 ▲2,094 経常外収益 0 経常外費用 0 当期経常外増減額 0 当期一般正味財産増減額 ▲2,094 正味財産期末残高 448,709 当期正味財産増減額 ▲2,094 ○貸借対照表（千円） 資産 589,672 流動資産 218,161 固定資産 371,511 負債 140,963 流動負債 55,826 固定負債 85,137 正味財産（純資産） 448,709 一般正味財産 428,709 指定正味財産 20,000
5	問題点及び懸案事項	浄化槽法に基づく法定検査（11条検査）受検率は45.2%（R5：45.0%）であり、更なる向上が必要である。 ※11条検査：年1回の定期検査
6	対策及び処理状況	1 現在、効果的な法定検査の実施に向け、関係機関で構成する法定協議会等を活用し、浄化槽台帳の再整備を進めているところである。 2 併せて、検査未受検者への指導の推進、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進に向けて、関係機関と連携した各種啓発・普及活動等も引き続き実施していく。

県出資法人の経営状況報告概要書

その他10

(課・室名) 経 営 創 造 ・ 金 融 課

項	目	概 要 等
1	法人名及び代表者名	大分県信用保証協会 会長 稲垣 守
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	3, 3 6 7, 2 1 7 千円 1 9 . 4 % 1 7, 3 2 2, 7 8 8 千円
3	事 業 内 容	中小企業者が金融機関から借入等する場合の借入金等に対して その債務保証をすること (令和6年度保証承諾実績) 4, 9 3 9 件、 5 5, 4 7 0 百万円 (令和6年度末保証債務残高) 2 3, 4 3 1 件、 1 9 3, 5 7 6 百万円
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書(千円) 経常収益 2,341,604 経常費用 1,660,028 当期経常増減額 681,576 経常外収益 3,495,912 経常外費用 3,710,545 当期経常外増減額 ▲214,633 正味財産期首残額 23,861,541 正味財産期末残額 24,328,483 当期正味財産増減額 466,943 ○貸借対照表(千円) 資産 223,784,189 流動資産 28,286,865 固定資産 1,921,074 保証債務見返 193,576,250 負債 199,455,706 流動負債 3,793,328 固定負債 2,086,127 保証債務 193,576,250 正味財産 24,328,483
5	問題点及び懸案事項	引き続き健全な経営の継続と安定した経営基盤の確立を目指す とともに、中小企業者が必要とする資金の信用保証業務を適切に 行い、中小企業金融の円滑化と中小企業の経営改善に寄与する必 要がある。
6	対 策 及 び 処 理 状 況	第7次中期事業計画並びに各年次経営計画に掲げる業務運営方 針及び基本目標を着実に実行することにより、健全経営の継続と 中小企業金融の円滑化等への寄与に努めていく。

県出資法人の経営状況報告概要書

その他11

(課・室名) 団体指導・金融課

項 目		概 要 等																							
1	法人名及び代表者名	大分県農業信用基金協会 会長理事 壁村 雄吉																							
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	1, 0 3 0, 4 3 0 千円 2 4 . 0 % 4, 2 9 5, 9 0 0 千円																							
3	事 業 内 容	1 農業者等に対する債務保証業務 2 求償権回収業務																							
4	6 年 度 決 算 状 況	○収支計算書（千円） 収入 292,408 事業収入 206,380 補助金等収入 34,524 その他の収入 51,504 支出 260,268 事業費 9,647 管理費 194,655 その他の支出 55,966 当期収支差額 32,140 ○貸借対照表（千円） 資産 91,812,450 流動資産 2,539,762 固定資産 5,872,843 保証債務見返 83,399,845 負債 85,766,446 流動負債 443,126 固定負債 1,923,476 保証債務 83,399,845 正味財産（純資産） 6,046,004 うち基本（資本）金 6,013,864 うち当期正味財産増減額 32,140																							
5	問題点及び懸案事項	近年、代位弁済の件数等が高止まっているが、継続的に余剰金を計上するなど、収支状況の健全性は保たれている。 (金額単位：千円) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>代弁件数</td><td>9</td><td>5</td><td>16</td><td>15</td><td>17</td></tr><tr><td>代弁金額</td><td>11,135</td><td>6,949</td><td>58,121</td><td>15,421</td><td>54,035</td></tr></table>						年度	R2	R3	R4	R5	R6	代弁件数	9	5	16	15	17	代弁金額	11,135	6,949	58,121	15,421	54,035
年度	R2	R3	R4	R5	R6																				
代弁件数	9	5	16	15	17																				
代弁金額	11,135	6,949	58,121	15,421	54,035																				
6	対 策 及 び 処 理 状 況	融資機関等に対する研修会を通じて、債務保証制度の周知を図るとともに、保証案件の事故を未然に防ぐため、融資機関・行政等と連携した期中管理の強化を行っている。																							

県出資法人の経営状況報告概要書

その他12

(課・室名) 園芸振興課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公益社団法人大分県園芸振興基金協会 会長理事 佐土原 斉	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	2 5 , 0 0 0 千円 2 4 . 9 % 1 0 0 , 1 7 0 千円	
3	事 業 内 容	野菜及び果実の安定的な生産出荷の推進、生産農家の経営安定の支援、青果物の需給拡大を図るため、以下の事業を行っている。 1 野菜価格安定事業 価格が下落した場合の価格差補給交付金の交付を通じて農家の経営安定と再生産並びに青果物の安定供給を図る。 2 果樹経営支援対策事業 優良品目・品種への転換、未収益期間に加え、園地整備等、労働生産性の向上を図り、果樹産地の生産体制強化を図る。 3 消費拡大対策事業 大分市公設地方卸売市場等で果実消費拡大P R活動を実施。	
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書（千円） 経常収益 211,872 経常費用 206,704 当期経常増減額 5,168 経常外収益 0 経常外費用 0 当期経常外増減額 0 当期一般正味財産増減額 5,168 当期指定正味財産増減額 11,307 正味財産期末残高 732,484 当期正味財産増減額 16,476 ○貸借対照表（千円） 資産 835,256 流動資産 71,119 固定資産 764,137 負債 102,773 流動負債 1,734 固定負債 101,039 正味財産（純資産） 732,484 一般正味財産 265,405 指定正味財産 467,079	
5	問題点及び懸案事項	令和8年度から野菜価格安定事業と収入保険に同時加入ができなくなるため、今後一部の野菜生産者が収入保険へ移行することが想定される。	
6	対 策 及 び 処 理 状 況	野菜生産者に対し両制度の違いについて正確に情報提供し、野菜価格安定事業の補給金支払い時期が迅速、特定の品目による限定的な価格下落への支援可能といったメリットを伝えることで、野菜価格安定事業の加入者の確保を図り、安定的な事業の運営に努める。協会の見解として部会単位でのまとまった収入保険への移行の動きはない見通しである。	

県出資法人の経営状況報告概要書

その他13

(課・室名) 畜産振興課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	株式会社大分県畜産公社 代表取締役社長 壁村 雄吉	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	5 0 0 , 1 5 0 千円 1 9 . 4 % 2 , 5 7 4 , 5 4 0 千円	
3	事 業 内 容	食肉流通の近代化、合理化を図ることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。 1 家畜のと畜解体処理 2 食肉の製造及び販売 3 県産畜産物アンテナショップの運営 4 肥育牛の生産及び預託事業 5 その他附帯する事業	
4	6 年 度 決 算 状 況	○損益計算書（千円） 売上高 12,014,295 売上原価 11,394,375 売上総利益 619,920 販売費及び一般管理費 631,537 営業利益 ▲11,617 営業外収益 22,568 営業外費用 14,860 経常利益 ▲3,909 特別利益 4,944 特別損失 69,239 税引前当期純利益 ▲68,204 法人税・住民税及び事業税 2,693 当期純利益 ▲70,897 ○貸借対照表（千円） 資産 5,156,281 流動資産 3,180,881 固定資産 1,975,401 負債 2,948,474 流動負債 1,822,290 固定負債 1,126,184 純資産 2,207,807 資本金 2,574,540 資本剰余金 0 利益剰余金 ▲366,733	
5	問題点及び懸案事項	1 繰越欠損金（令和7年3月31日現在：366,733千円）の令和9年度までの解消を目指し、令和2年度に中長期経営改善計画を策定しているところである。 2 と畜頭数や売上は増加しているが、コスト上昇により純利益が減少傾向であったことに加え、令和6年度は町田バーネット牧場（レストラン部門）の撤去・更地化費用の計上により純利益が赤字となり、現状のままでは令和9年度までの繰越欠損金の解消が難しい状況にある。	
6	対策及び処理状況	コスト上昇に伴うと畜料改定の検討を踏まえ、中長期経営改善計画の見直しを指示し、計画内容について公社と県で協議した上で、早期策定、着実な実施を担当課として指導していく。	

県出資法人の経営状況報告概要書

その他14

(課・室名) 警 察 本 部 生 活 安 全 企 画 課

項 目		概 要 等
1	法人名及び代表者名	公益財団法人 大分県防犯協会 理事長 荒金 一義
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	2, 0 0 0 千円 7. 0 % 2 8, 4 1 8 千円
3	事 業 内 容	1 防犯思想の普及及び高揚並びに犯罪の防止 2 少年非行の防止及び青少年の健全育成 3 防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助 4 防犯活動の功労者及び団体に対する表彰 5 風俗環境の浄化活動 6 自転車等の防犯対策 等
4	6 年 度 決 算 状 況	○正味財産増減計算書(千円) ○貸借対照表(千円) 経常収益 36,348 資産 34,728 経常費用 35,834 流動資産 6,310 当期経常増減額 514 固定資産 28,418 経常外収益 0 負債 3,162 経常外費用 0 流動負債 3,162 当期経常外増減額 0 固定負債 0 当期一般正味財産増減額 443 正味財産(純資産) 31,566 当期指定正味財産増減額 0 一般正味財産 31,566 正味財産期末残高 31,566 指定正味財産 0 当期正味財産増減額 443
5	問題点及び懸案事項	1 令和5年度は、正味財産増減額がマイナスであったが、防犯登録手数料を値上げし、令和6年度はプラスに転じた。 しかし、賛助会員数については、減少した。 2 公益事業を効果的かつ長期的に推進するためには、賛助会員の拡大等、団体の活動を広く県民に理解してもらい、協力を得る必要がある。
6	対策及び処理状況	1 賛助会員数は、488名から483名に減少したものの、賛助会費収入については、昨年を上回った。 2 賛助会員を増加させるため、積極的な部外活動を推進するとともに、ホームページや広報誌等を活用するなど、あらゆる機会を通じて県民及び各種団体への協力依頼等を行う。

Ⅱ 地方独立行政法人（公立大学法人）の 経営状況報告概要書

地方独立行政法人の経営状況報告概要書

公立大学法人 1

(課・室名) 学 事 ・ 私 学 振 興 課

項 目		概 要 等	
1	法人名及び代表者名	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学 理事長 小手川 大助	
2	県 出 資 金 出 資 比 率 資 本 金 等 の 総 額	3, 8 2 3, 5 3 9 千円（土地・建物） 1 0 0 %	
3	事 業 内 容	1 大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 芸術・文化の教育研究の成果を広く普及し、及びその活用を促進すること。 4 学生以外の者に対し、芸術・文化に関する学習の機会を提供すること。 5 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。 就職率 R4:98.7% → R5:98.1% → R6:99.2% (県内就職率 R4:68.1% → R5:57.6% → R6:57.1%) 進学率 R4:100% → R5:99.0% → R6:100% 志願者数（学科） R5:731人 → R6:626人 → R7:598人 志願倍率（学科） R5:2.2倍 → R6:1.8倍 → R7:1.8倍	
4	6 年 度 決 算 状 況	経常収益 1,047,377千円 経常費用 1,027,570千円 経常利益 19,807千円 目的積立金取崩額 0千円 当期総利益 19,807千円	(参考) 経常収益内訳 運営費交付金 557,044千円 施設整備補助金 25,201千円 授業料 322,543千円 入学金 96,359千円 検定料 12,215千円 受託事業等 3,920千円 その他（寄附金等） 30,095千円
5	問題点及び懸案事項	1 第4期中期計画の目標である就職率95%は達成しているものの、県内就職率は目標の65%を達成できなかった。 2 志願倍率は公立短期大学の全国平均を上回る傾向にあるものの、志願者数は年々減少傾向にある。	
6	対策及び処理状況	1 進路ガイダンスや学内説明会の開催、1年次インターンシップの促進などにより、キャリア教育の充実を図るとともに、きめ細やかな進路指導を実施する。また、早期離職者や本県へのU I J ターン就職希望者など既卒者への支援にも取り組む。 2 令和7年度に学内組織の再編を行い、入試・広報グループを新設し、入試広報体制を強化した。引き続きオープンキャンパス、個別相談、高校訪問に加え、SNSを活用して大学の魅力を積極的に発信し、志願者数の確保に努める。	

地方独立行政法人の経営状況報告概要書

公立大学法人2

(課・室名) 学 事 ・ 私 学 振 興 課

項 目		概 要 等														
1	法人名及び代表者名	公立大学法人大分県立看護科学大学 理事長 麻原 きよみ														
2	県 出 資 金 率 出 資 比 資 本 金 等 の 総 額	3, 2 6 4, 3 6 3 千円（土地・建物） 1 0 0 %														
3	事 業 内 容	1 大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 4 学生以外の者に対し、看護に関する学習の機会を提供すること。 5 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。 就職率 R4:98.4% → R5:98.3% → R6:98.6% (県内就職率 R4:60.0% → R5:51.7% → R6:58.6%) 進学率 R4:100% → R5:93.3% → R6:100% 志願者数（学部） R5:313人 → R6:248人 → R7:447人 志願倍率（学部） R5:3.9倍 → R6:3.1倍 → R7:5.6倍 国試合格率（看護師） R4:97.3% → R5:100% → R6:98.8%														
4	6 年 度 決 算 状 況	<table><tr><td>経常収益</td><td>975,580千円</td><td rowspan="7">(参考) 経常収益内訳 運営費交付金 652,113千円 授業料 214,633千円 入学金 27,960千円 検定料 9,762千円 寄付金 4,986千円 その他(補助費等) 66,126千円</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>996,066千円</td></tr><tr><td>経常損益</td><td>△20,486千円</td></tr><tr><td>前中期目標期間</td><td></td></tr><tr><td>繰越積立金取崩額</td><td>24,529千円</td></tr><tr><td>当期総利益</td><td>2,316千円</td></tr></table>		経常収益	975,580千円	(参考) 経常収益内訳 運営費交付金 652,113千円 授業料 214,633千円 入学金 27,960千円 検定料 9,762千円 寄付金 4,986千円 その他(補助費等) 66,126千円	経常費用	996,066千円	経常損益	△20,486千円	前中期目標期間		繰越積立金取崩額	24,529千円	当期総利益	2,316千円
経常収益	975,580千円	(参考) 経常収益内訳 運営費交付金 652,113千円 授業料 214,633千円 入学金 27,960千円 検定料 9,762千円 寄付金 4,986千円 その他(補助費等) 66,126千円														
経常費用	996,066千円															
経常損益	△20,486千円															
前中期目標期間																
繰越積立金取崩額	24,529千円															
当期総利益	2,316千円															
5	問題点及び懸案事項		1 試験科目の変更等により、志願倍率は5.6倍、志願者数は447名と昨年度を大きく上回った。今後も引き続き、看護・看護学の魅力を社会に発信しより多くの受験生を獲得する必要がある。 2 教育・研究用の機器類や施設が老朽化しており、それらの修理更新及び施設保全の経費の増加が見込まれる。													
6	対策及び処理状況	1 大学公式ホームページにおける入試情報発信や、進学相談会の開催等を通し、大学の知名度向上に向けた広報活動をより強化し実施していく。 2 機器類は、積立金（令和6年度末残高174,922千円）を活用して、優先順位を定め効率的に修理、更新を進めている。 施設保全については、劣化等による機能低下等を生じさせないよう、大分県公共施設等総合管理指針に基づき耐用年数等を考慮し計画的に改修等の対応をしている。														

Ⅲ 県有地の信託に係る事務の 処理状況報告概要書

県有地の信託に係る事務の処理状況報告概要書

(課・室名) 商工観光労働企画課

項 目		概 要 等																		
1	法人名及び代表者名	県有地の信託																		
2	事業内容	1 土地 7,383㎡ 2 建物 大分ソフィアプラザビル（昭和63年4月1日開業） 鉄筋コンクリート造 地上4階建 大分第2ソフィアプラザビル（平成5年4月1日開業） 鉄筋コンクリート造 地上7階建 3 土地信託契約内容 ・受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社 ・信託期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間） ・信託報酬 15,400,000円 ・貸室条件 情報通信関連企業、知事が認める企業																		
3	6年度決算状況	令和6年度決算 <table><tr><td>収 入</td><td>470,032千円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>支 出</td><td>129,455千円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>340,577千円</td><td></td><td></td><td>※全額修繕積立金へ</td></tr></table>				収 入	470,032千円				支 出	129,455千円				当期純利益	340,577千円			※全額修繕積立金へ
収 入	470,032千円																			
支 出	129,455千円																			
当期純利益	340,577千円			※全額修繕積立金へ																
4	問題点及び懸案事項	今後数年において、大規模な設備の更新や改修が必要																		
5	対策及び処理状況	更新や改修が必要な設備等については、単年度工事計画や長期修繕計画を基に受託者と協議しつつ、随時対応していく。 【参考：入居率の推移】 <table><tr><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7※</td></tr><tr><td>96.7%</td><td>95.4%</td><td>95.9%</td><td>90.3%</td><td>94.3%</td><td>94.3%</td></tr></table> ※令和7年度見込み				R2	R3	R4	R5	R6	R7※	96.7%	95.4%	95.9%	90.3%	94.3%	94.3%			
R2	R3	R4	R5	R6	R7※															
96.7%	95.4%	95.9%	90.3%	94.3%	94.3%															